



川本まさき 議員
連絡先 090-9881-0077

9月議会報告

御所市議会
2021年11月発行



いくかわ真也 議員
連絡先 090-8654-7072

令和3年9月定例会は令和3年9月6日～27日の22日間開催されました。本定例会では一般質問を9月10日に2人の議員がそれぞれ下記のとおり行いました。14日には議案審議を行い、審議の結果、「令和2年度決算に基づく御所市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について」ほか、最終日に追加提出された「新型コロナ対策の補正予算」など、市長から提出された議案19件を原案どおり承認、可決、同意しました。

猫の殺処分ゼロを目指す

取り組みについて

(生川) ペットの猫は近年、増加傾向にあり、2017年に950万匹を超えて、その後も増加している。コロナ禍でペットを飼う人が増えている。2020年には16%の伸びとなっている。しかし、その一方で、保健所などに持ち込まれ、殺処分される動物がいる。猫の場合、飼育を放棄し、または避妊や去勢をせずに飼育して繁殖させ、飼えなくなったものだ。それらのほとんどは殺処分されることになる。大半は子猫だ。奈良県も、平成17年に「動物の愛護及び管理に関する条例」を施行し、アニマルパークの開設などの対応をおこなってきた。平成18年度では、年間2449匹もの猫が殺処分され

ていたが、平成28年度には1249匹にまで減り、令和2年度には746匹まで減少した。しかし、全国的には、まだまだ多い方になり、東京都や大阪府を上回っている。殺処分をなくしていくためには、県の取り組みだけでなく、市町村の取り組みも問われている。ペットの飼育は、第一に飼い主の責任だが、ペットを飼う人に、啓発を行い、適切な管理を進めていくことは、市町村の責任でもある。同時に、今、既に存在している野良猫への対応も必要。奈良県下でも、ボランティア団体の方々が猫を保護して避妊・去勢して、しかるべき相手に譲渡したり、また、避妊・去勢したうえで、元の場所に帰すTNRという方法を行っている。殺処分という命を奪うことをせず、野良猫を減らしていくためには、避妊・去勢が不可欠だが、地域でのボランティア活動の経済的負担も大変

大きくなってきている。殺処分ゼロを目指して、奈良県が避妊・去勢の助成制度を約4年前から実施し、また、奈良市、生駒市、大和高田市では、ボランティア活動に対して独自の助成も行っている。生駒市では、地域猫活動へのサポート―登録を行い、ボランティアが野良猫を持ち込んで申請書を出せば、避妊・去勢への助成が受けられる。財源は、ふるさと納税の殺処分ゼロを目指す猫愛護コースで寄せられた寄付金を使っている。一方、御所市では、中和保健所に持ち込まれた猫は、令和元年度では94匹、令和2年度では44匹、令和3年度では7月までに13匹となっている。殺処分ゼロを目指して、御所市においても市民の協力のもと、積極的な取り組みが必要ではないでしょうか。本市において、殺処分を減らす為に現在どのような取り組みを行っていますか。

また、県のモデル事業への参入、市独自の助成など、所有者不明の猫に対する避妊・去勢への助成制度の検討はいかがか。

(部長) 現在のところ、広報誌、ホームページ等を通じて、飼い主のいない猫による、生活環境の悪化防止と動物愛護の思想に関わる周知計画を予定している。今後、地域住民等のニーズの把握に努め、他市町村の事例を参考にしながら、猫の殺処分ゼロに向けた調査・研究を進めていきたい。また、持続的な取組には、市民ボランティアの協力が不可欠であり、そうした個人や団体の育成支援の方策も含めて検討を進めていく。

(生川) 県のモデル事業は、既に平成30年度から始まっている。県下の15市町村が、既に参入している。また、11の市町村で、独自の制度が実施されている。こうしたことを見れば、市町村のやる気一つで、す

ぐに実現できるのは明らかだ。今から検討などと言わずに、来年度の実施に向けて、直ちに進めていくとの答弁を、お願いしたい。

(部長) 今年度において、猫の被害、苦情の入っている自治会に入って調査し、来年度において事業が推進できるような体制づくりをしていく。

(生川) 市長はこのことについてどのようにお考えか。

(市長) この分野に関してはまるで無頓着だった。今回質問をいただいて、担当に話を聞くと、やはりいろいろ苦情もきているようだし、部長が答弁したように、前向きに調査も研究もして、次年度になんらかの予算計上をして進めてまいりたい。

(生川) ありがとうございます。

あちこちの地域で野良猫の被害が後を絶たないという現状下にある。早急に事業に取り組まれることをお願いしたい。

「埋蔵文化財博物館」提案

(川本) 10年前の「御所市第5次総合計画」では、宮山古墳や巨勢山古墳群、條ウル神古墳の周辺に歴史資料館を建設するとしていたが、2021年度から始まる「御所市第6次総合計画」では記入されていない。計画は中止になったのか。

(市長) 中止になったのではない。この10年間は研究と準備の期間と考えている。

(川本) それならば、第6次総合計画にその旨明記すべきだ。ところで、発掘した資料はどこに保管しているか。まだ余裕はあるか。

(教育委員会事務局長) 文化財事務所ので保管している。まだ大丈夫だ。

(川本) 単に収蔵するだけでなく、調査、展示、講演する機能がある博物館が必要だ。御所市には豊かな古代の歴史・文化があるが、その中に

5世紀に栄えた葛城氏の巨大集落跡・南郷遺跡がある。秋津地区には宮山古墳や條ウル神古墳などに特化した資料館を建設すると、御所市のメインの埋蔵文化財博物館を南郷またはその周辺の大和盆地を見渡せる景色の良い場所に建設できないか。

(市長) 南郷地域も有力な場所だが、複数の博物館建設の是非、交通の利便性、立地の安全性も含めて研究していきたい。

(川本) 地域の歴史に誇りを持ち、全国の観光客を迎い入れ、過疎に苦しむ現状を打開するためにも博物館建設は有用な施策だ。ところで、10年前の歴史資料館はどれくらいの大きさと費用を想定していたのか。

(市長) 延床面積は2350㎡、設計費込みで21億8600万円を想定していたが、10年前の試算なので、今日の材料費や人件費の高騰は

考慮されていない。

(川本) コストや大きさについては、今後充分検討していけばよいが、財源的には過疎債を使うことができる。過疎債は、事業費の100%に充当可能で、後年度に元利合計の70%の交付税措置がされる有利な制度で、適用できると思うが、どうか。

(市長) 埋蔵文化財博物館は地域文化の振興に役立つので、過疎債を活用できる。この施設建設は、御所市らしい施策で注目すべきものと考えらる。但し、ランニングコストもかかるので県や国の力も借りながら総合的に検討したい。

(川本) 庁内に文化財課、営繕課、観光を担当する企画政策課、財政課など、市で建設検討委員会を作って具体的にスケジュールも含めて検討していくのが適切と考えるがどうか。

(市長) 庁内にチームを作って議論を進めていく。「博物館を建設しない

と言う選択肢はない」と考える。しっかりと前向きに取り組む。

「生理の貧困」

(川本) コロナ禍で経済的に困窮し、生理用品が買えないという女性がおられる中で、7月6日に市長に「市役所やいきいきライフセンターで生理用品の無償配布をおこなうこと、また、小中学校に無償で使える生理用品を配置すること」を要望させて

いただいた。早速、市役所の渡り廊下に設置されているカードを示せば、無償で配布してくれる措置をとっていただいた。これは画期的なことと思うが、全体でどれくらいの数か。

(部長) 全体で400パックとなっている。

(川本) 現時点でどれくらいの配布数か。

(部長) 36パック配布した。

(川本) 今は防災備品の活用というところでやっているが、これが無くなれば、この施策は終了するの。

(部長) 今後、実績も踏まえて検討していく。

(川本) ぜひ、一過性でない施策に発展させてほしい。ところで、小中学校での状況はどうか。

(教育長) 今のところ子どもたちからの希望は聞いていないが、思春期でもあり、デリケートなことなので、学校の意見も聞かせてもらいながら進めたい。

(川本) ジェンダー平等という立場からも、あらゆる負担を男女ともに共有し、「トイレにトイレットペーパーがあるように生理用品も」というのを実現してほしい。

(市長) コロナにかかわらず、人権のまちとして細やかな対応をしていく必要がある。しっかりと取り組んでいきたい。

令和2年度一般会計決算報告

御所市の一般会計決算収支比較（過去4年間）

年度	①歳入	②歳出	③翌年度繰越	④実質収支 (①-②-③)	⑤前年度実質収支	⑥積立金	⑦実質単年度収支 (④-⑤+⑥)	地方債残高 (借金)
平成29年度	151億8811万円	143億7294万円	4718万円	7億6799万円	5億9708万円	2億9873万円	4億6964万円	180億7786万円
平成30年度	148億8642万円	144億5770万円	3340万円	3億9532万円	7億6799万円	3億8417万円	1150万円	182億4250万円
令和元年度	149億6458万円	147億5021万円	9065万円	1億2372万円	3億9532万円	1億9796万円	▲7364万円	188億5255万円
令和2年度	183億5267万円	179億7429万円	3234万円	3億4604万円	1億2372万円	2億4230万円	4億6462万円	195億7864万円
令和2年度-令和元年度	33億8809万円	32億2408万円	▲5831万円	2億2232万円			5億3826万円	7億2609万円

（歳入についての説明）

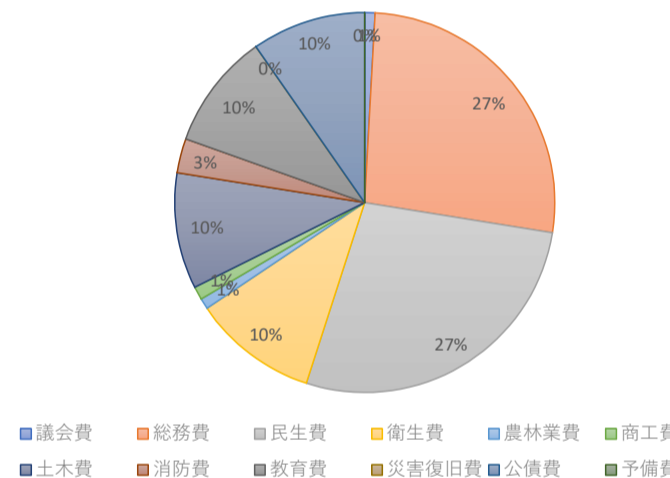
●御所市の昨年度（令和2年度）一般会計の歳入は183億5267万円で、歳出は179億7429万円でした。翌年度への繰越額は、3234万円で、実質収支額は3億4604万円の黒字、**実質単年度収支（正味の1年間の収支）は、4億6462万円の黒字でした。**

●歳入について、もう少し詳しく見ると、**前年度より33億8809万円の増**となっています。自主財源である市税は、その主なものは個人市民税と固定資産税ですが、個人市民税は前年度と比較して1370万円の増、固定資産税は2395万円の減となり、全体として28億2969万円となっています。また、地方交付税は53億77万円で、前年度より1億2050万円増。国庫支出金は52億1144万円で、前年度より32億5501万円の増となっています。これは、新型コロナ対策に関するものです。

●市債は、庁舎やアザレアホールの改修、道路や公園の整備や退職手当などに発行され、23億7670万円となり、**累計の地方債残高は195億7864万円**になっています。それでも以前よりは改善され、**実質公債費比率は12.4%**で、健全化判断基準の25.0%を下回っています。

年度	個人市民税	固定資産税
平成29年度	9億8828万円	13億1626万円
平成30年度	9億8912万円	12億7721万円
令和元年度	9億9417万円	13億0066万円
令和2年度	10億787万円	12億7671万円
令和2年度-令和元年度	1370万円	▲2395万円

令和2年度一般会計決算（歳出）



令和2年度一般会計決算(歳出)

項目	金額	占める割合
議会費	1億5656万円	0.9%
総務費	47億9321万円	26.7%
民生費	49億3192万円	27.4%
衛生費	19億0832万円	10.6%
農林業費	1億6513万円	0.9%
商工費	2億0287万円	1.1%
土木費	17億7188万円	9.9%
消防費	5億2888万円	2.9%
教育費	17億7324万円	9.9%
災害復旧費	0円	0.0%
公債費	17億4229万円	9.7%
予備費	0円	0.0%
合計	179億7430万円	100.0%

（歳出についての説明）

●令和2年度の**一般会計歳出決算は179億7430万円**で、前年度より32億2409万円増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、全市民を対象に特別定額給付金を支給（25億5107万円）の他、子育て世帯に対する特別給付金（6384万円）、ひとり親世帯特別給付金（4373万円）などが要因となっています。

●総務費の中でまちづくり関連として、**JR 掖上駅と JR 吉野口駅に多機能トイレを設置**（それぞれ2582万円、3262万円）、御所まちに交流拠点施設を整備しました。（6186万円）

●教育費として、大正小学校体育館の改造工事（1億3246万円）、御所中学校大規模改修工事（1億4787万円）、GIGAスクール情報端末導入（小学校3543万円、中学校2020万円）などがおこなわれました。

●歳出を性質別にみると、人件費が30億8154万円、生活保護や児童福祉、社会福祉などの扶助費が26億894万円、借金を返す公債費が17億4229万円となり、これらの義務的経費に合計で74億3277万円（41.3%）費やしています。